



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
コード番号 4678 URL <http://www.shuei-yobiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,050	0.4	△51	—	△70	—	△410	—
27年3月期第3四半期	8,021	△3.7	△324	—	△366	—	△3,594	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △449百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △3,617百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△61.11	—
27年3月期第3四半期	△535.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	15,026	5,025	33.4	749.02
27年3月期	17,512	5,556	31.7	828.07

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,025百万円 27年3月期 5,556百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	2.1	534	583.0	473	1,602.8	110	—	16.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,710,000 株	27年3月期	6,710,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	319 株	27年3月期	280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,709,719 株	27年3月期3Q	6,709,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車や製造業などの輸出産業は円安を追い風に業績を伸ばしてまいりました。また、訪日外国人の消費拡大で鉄道や小売りなどの内需企業の販売も増加しております。一方、国内の個人消費においては富裕層の4Kテレビなどの高額品の販売は好調に推移しましたが、全体的な回復は見られないところとなっております。

当業界における第3四半期は、次年度の業績を大きく左右する冬期講習一般生募集と一般生の冬期講習明け1月～3月入学活動に注力する期間であります。また、受験学年を対象とした秋期、冬期の特別演習会や勉強合宿などを実行し、売上増を図る期間でもあります。小中学部、高校部、その他の教育事業におきましても、こうした二つの最重点課題に取り組んでまいりました。また、集団型の小中学部に併設した個別指導クラスの生徒数増加も図ってまいりました。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数の増加、生徒一人当たりの単価向上も図っております。

営業費用におきましては、夏期講習一般生及び9月入学のための広告宣伝費の増加があったものの、前年度末から当上半期において実施した一部校舎の移転・閉鎖等を行ったことにより人員の効率化、賃借料、校舎管理維持費用の削減に寄与することが出来ました。

特別損益におきましては、当初の計画に対し9月及び1月入学が不振であった計3校舎の減損損失を計上し、今期末閉鎖を決定した校舎の解約金を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は8,050百万円（前年同四半期は8,021百万円）、営業損失は51百万円（前年同四半期は営業損失324百万円）、経常損失は70百万円（前年同四半期は経常損失366百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は410百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,594百万円）となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （小中学部）

小中学部は予算を上回る売上高となっております。要因は夏期一般生の募集と講習生の秋入学の成功、受験学年の秋期講習の売上増、集団型の校舎に併設した個別指導クラスの生徒増などです。結果として、小中学部の売上高は6,029百万円（前年同四半期は5,870百万円）、セグメント利益は636百万円（前年同四半期はセグメント利益308百万円）となりました。

#### （高校部）

高校部におきましては、ほぼ予算に近い売上高となっております。要因は様々な特別講習会を企画・実行し売上増を図ってきたこと、映像授業の直営校が順調に生徒数を増加させていることでもあります。また、売上原価・販管費も削減させ利益増を図っています。結果として、高校部の売上高は1,239百万円（前年同四半期は1,374百万円）、セグメント損失121百万円（前年同四半期はセグメント損失168百万円）となりました。

#### （その他の教育事業）

個別指導部門におきましては、在籍生徒数が回復し、授業料単価も向上させ、売上高が予算を上回るようになっております。また、映像事業部門におきましては、プロモーション活動の課題が解決できず生徒数が減少するところとなっております。結果として、その他の教育事業の売上高は782百万円（前年同四半期は777百万円）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期はセグメント利益68百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,041百万円減少し、1,916百万円となりました。これは主として、校舎の移転・閉鎖に伴い1年内回収予定の差入保証金(流動資産の「その他」)に振り替えていた差入保証金について解約金への充当処理が進んだためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し、13,109百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却及び建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,486百万円減少し、15,026百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,654百万円減少し、5,379百万円となりました。これは主として、校舎の移転・閉鎖に伴う解約違約金等の支払いにより店舗閉鎖損失引当金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて302百万円減少し、4,620百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1,956百万円減少し、10,000百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて530百万円減少し、5,025百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.7%から33.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月5日)に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,907	895,964
受取手形及び売掛金	264,211	370,626
商品	86,638	79,569
貯蔵品	22,659	18,967
繰延税金資産	6,132	3,656
その他	2,174,157	552,705
貸倒引当金	△4,232	△4,970
流動資産合計	3,958,473	1,916,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,893,515	4,701,484
土地	4,304,013	4,304,013
その他(純額)	360,308	325,922
有形固定資産合計	9,557,838	9,331,421
無形固定資産		
その他	57,742	50,942
無形固定資産合計	57,742	50,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,633,396	3,445,145
その他	310,564	286,756
貸倒引当金	△5,088	△4,688
投資その他の資産合計	3,938,873	3,727,212
固定資産合計	13,554,453	13,109,576
資産合計	17,512,927	15,026,097
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,022,201	2,537,109
1年内返済予定の長期借入金	1,083,797	901,404
未払金	611,843	573,542
未払法人税等	88,112	51,798
未払消費税等	184,312	49,495
前受金	519,875	670,485
賞与引当金	155,333	44,644
店舗閉鎖損失引当金	1,728,273	21,545
その他	640,259	529,909
流動負債合計	7,034,008	5,379,934
固定負債		
長期借入金	1,402,948	964,435
繰延税金負債	156,675	137,784
退職給付に係る負債	408,148	431,415
資産除去債務	612,857	613,727
その他	2,342,163	2,473,059
固定負債合計	4,922,793	4,620,421
負債合計	11,956,801	10,000,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	1,185,397	694,807
自己株式	△127	△154
株主資本合計	5,219,050	4,728,433
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	337,075	297,308
その他の包括利益累計額合計	337,075	297,308
純資産合計	5,556,125	5,025,741
負債純資産合計	17,512,927	15,026,097



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,021,940	8,050,431
売上原価	7,464,114	7,069,880
売上総利益	557,826	980,551
販売費及び一般管理費	882,572	1,032,313
営業損失(△)	△324,745	△51,761
営業外収益		
受取利息	44,906	34,241
受取配当金	-	2,107
受取手数料	320	19,380
その他	24,130	22,838
営業外収益合計	69,356	78,567
営業外費用		
支払利息	95,017	91,717
その他	16,005	5,562
営業外費用合計	111,022	97,280
経常損失(△)	△366,411	△70,474
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,153,623	12,480
減損損失	1,032,485	313,163
特別損失合計	3,186,109	325,644
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,552,521	△396,119
法人税、住民税及び事業税	51,831	43,799
法人税等還付税額	-	△32,429
法人税等調整額	△9,796	2,583
法人税等合計	42,035	13,953
四半期純損失(△)	△3,594,556	△410,073
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,594,556	△410,073

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,594,556	△410,073
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△22,945	△39,766
その他の包括利益合計	△22,945	△39,766
四半期包括利益	△3,617,502	△449,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,617,502	△449,839
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	5,870,207	1,374,701	777,030	8,021,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,775	11,775
計	5,870,207	1,374,701	788,806	8,033,715
セグメント利益又は損失(△)	308,277	△168,206	68,007	208,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	208,078
セグメント間取引消去	16,113
全社費用(注)	△548,937
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△324,745

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失として、1,032,485千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部905,461千円、高校部62,260千円、その他の教育事業64,764千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,029,207	1,239,139	782,084	8,050,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,510	11,510
計	6,029,207	1,239,139	793,595	8,061,941
セグメント利益又は損失(△)	636,415	△121,804	51,229	565,840

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	565,840
セグメント間取引消去	17,512
全社費用(注)	△635,114
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△51,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産の減損損失として、313,163千円を計上しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては小中学部200,177千円、高校部66,091千円、その他の教育事業46,894千円であります。